

『高齢化集落における集落機能の実態等に関する調査報告書』策定にあたって

平成18年3月20日、5市町村が合併し、新しい「日光市」が誕生しました。市の総面積は1,449.87平方キロメートルで、県土のおよそ4分の1を占め、全国でも3番目の広さになります。また、市域のうち約87%が林野面積であり、豊かな自然環境の源となっています。

一方、当市の高齢化率は年々上昇し、平成17年の国勢調査では24.6%でありました。ほぼ4人に1人が65歳以上となり、特に山間部の地域では非常に高い値を示しています。また、昨今、新聞報道等において、いわゆる「限界集落」問題がクローズアップされておりますが、県内における対象地域の大部分が当市に含まれている現状にあります。

当市といたしましても、こうした高齢者中心の集落が多く存在することによって生じてくる医療面での心配や交通手段の不便さなどといった身近で切実な問題が、やがては社会的共同生活の維持が困難になるといった大きな課題につながる警鐘の一つと捉えております。

このような中で、集落の存続のために、衰えた集落機能の維持回復や再活性化の必要性が求められているところであり、当市では、そのための実態調査を実施いたしました。

調査の目的は、もちろん限界化が進む集落と呼ばれる地域の集落特性や立地環境を考慮しながら、現状を正しく把握し、今後の対策へ向けての目標設定へつなげていくことにありましたが、総合支所はもとより、福祉、保健、農林、防災などの各分野にわたる横断体制のもとで、職員が地域に入っていき、市民の皆さんと直接話をさせていただけたことは、意義あることであったと感じております。

改めて当市は、今後ますます人口の減少と少子高齢化が進む中で、今回の調査結果の分析等をとおり、対策に向けたビジョンを示すことといたします。

当市の足尾地域や栗山地域といった過疎地域を含む中山間地域では、これまでも過疎対策はもちろんのこと、辺地計画や山村振興計画等に基づく各種施策を長年にわたり実施してきましたが、いわゆるハード整備中心の対策だけでは根本的な問題解決にならないといった反省を踏まえ、まずは健康で生きがいをもって生活することのできる地域づくりの大切さの認識に立ち、ソフト面での対策にも力を注いでいかなければならないと考えております。

高齢化が進む地域における生活の生きがいとは、長年暮らしてきた地域の成り立ちや歴史への愛着と誇りから生まれるものと考えます。

また、自らの生活に目的意識をもって生涯学習に臨む気持ちが大事となります。さらにいえば、人との出会い、家族とのきずな、地域住民とのふれあいを

もって、生きがいを感じるものと理解しております。皆ふるさとが好きで、誇りをもって暮らしています。隣近所に顔見知りの友人がいて、守り伝えてきたお祭りがあって、ふれあいを保ち安心できる場所だからこそ、そこに住み続けていると思います。

そして、生きがいをもちながら生活できるための地域づくりには、自治会、NPO、ボランティアなど地域コミュニティの力の結集が必要と考えており、まずはそれぞれの集落や近接する地域・自治会の中で、これまで以上に、“向こう三軒両隣”といった助け合いの精神を醸成しながら、自ら互助の組織づくりを進めていくことが大切であると思います。

これらを前提に行政が担う役割としましては、住み慣れた地域に愛着と誇りをもちながら、安全で安心した生活が送れるようなサービスを確保するとともに、地域の誇りを大きな火にする手助けをしていくことと認識しております。

他方、限界化が進む集落と呼ばれる地域では、地域住民の生活を守ると同時に、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化の防止など、多面的機能を維持・向上させていくことの役割も意識して臨んでいかなければならないとされております。

しかしながら、この問題は、一市町村だけでは到底対策を講じられるものではなく、県はもとより、過去から将来にわたる国家的課題といえます。

別の視点からいえば、一律の行政サービスがある一方、全ての地方を画一的に考える必要もなく、地域の振興はそれぞれの地域にあった施策を行うべきものと考えます。

また、限界化が進む集落と呼ばれる地域では、人口の高齢化が全国平均から見ると約20年先行していると言われる中であって、高齢者中心の集落を多く抱える当市が、集落を維持するための施策を展開していくには、当然のことながら一朝一夕には成し得ず、長い時間を要することになります。

したがいまして、国・県との連携はもちろんのこと、まずは、高齢化集落対策こそ日光市が進める「市民が主役のまちづくり」の実践の場と捉え、協働・共有・参画の意識のもとで、市民の皆さんと膝を交えながら、知恵を出し合っていきたいと考えております。

最後になりますが、調査に協力していただいた自治会長はじめ、自治会の皆様、相互友好協力協定に基づき研究していただいた宇都宮大学農学部守友裕一教授、神代英昭講師並びに関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

平成20年3月

日光市長 斎藤文夫